

エドテック・オープン

運用報告書(全体版) 第4期

(決算日 2021年2月1日)

(作成対象期間 2020年7月31日~2021年2月1日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	約10年3カ月間 (2019年4月26日~2029年7月30日)	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	教育マザーファンドの受益証券
	教育マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録(上場予定および店頭登録予定を含みます。)の株式(DR(預託証券)を含みます。)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			株式組入率 比	株式先物率 比	純資産額
	(分配落)	税金込み 分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1 期末 (2019年7月30日)	10,151	0	1.5	99.7	—	1
2 期末 (2020年1月30日)	10,457	0	3.0	92.4	—	1
3 期末 (2020年7月30日)	12,955	0	23.9	94.3	—	1
4 期末 (2021年2月1日)	12,711	0	△ 1.9	98.5	—	1

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

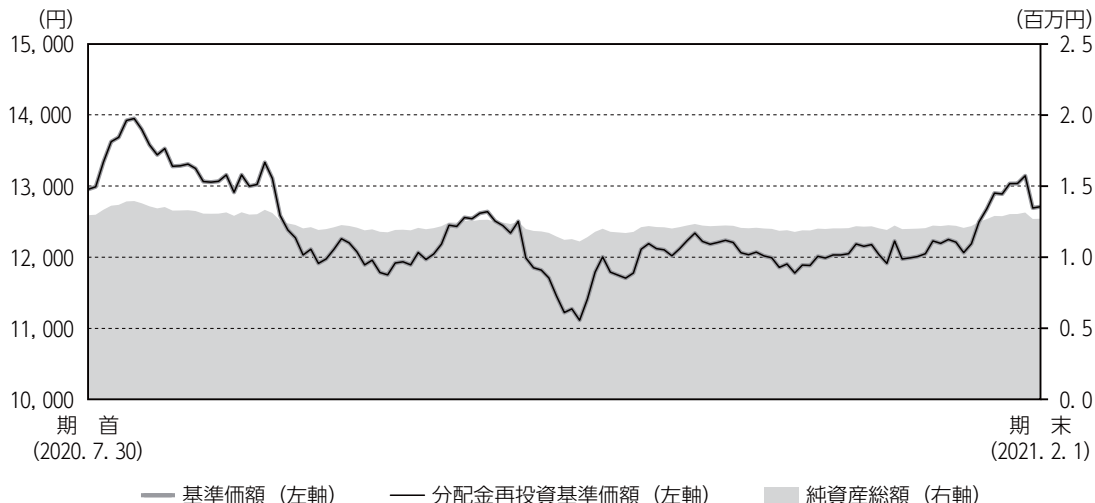
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期 首：12,955円

期 末：12,711円（分配金0円）

騰落率：△1.9%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

世界株式市況は、各国の大胆な景気刺激策や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを好感して上昇しましたが、保有する「教育」関連株式が下落したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。一方、オフショア・人民元などが対円で上昇（円安）したことは基準価額のプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

エドテック・オープン

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年 7月30日	12,955	—	94.3	—
7 月 末	12,991	0.3	96.3	—
8 月 末	12,999	0.3	99.7	—
9 月 末	11,936	△ 7.9	99.7	—
10月 末	11,273	△ 13.0	99.6	—
11月 末	12,208	△ 5.8	99.7	—
12月 末	11,914	△ 8.0	98.7	—
2021年 1 月 末	12,693	△ 2.0	98.6	—
(期 末) 2021年 2月 1 日	12,711	△ 1.9	98.5	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020.7.31 ~ 2021.2.1)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染状況に対する懸念はあるものの、各国の大胆な景気刺激策や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを好感して上昇しました。2020年9月以降は、欧州において感染拡大が再び目立ち始め、複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落する場面もありました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、ワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

■為替相場

為替相場は、米ドルや香港ドルなどが対円で横ばいとなりましたが、オフショア・人民元などが上昇しました。

当作成期首から2020年12月にかけて、米国の緩和的な金融政策の長期化観測などを背景に米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用している香港ドルなどは下落（円高）しましたが、中国における新型コロナウイルスの感染抑制や新型コロナウイルスのワクチン普及期待などを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、オフショア・人民元などは上昇しました。2021年1月から当作成期末にかけては、米国において民主党が大統領府および連邦議会上下両院を制したことで大規模経済対策などの実現可能性が高まり、米国の金利上昇に加えてリスク選好姿勢が強まったことから、投資通貨のほぼすべてが対円で上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

ポートフォリオについて

(2020.7.31 ~ 2021.2.1)

■当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざしました。

■教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、CHEGG INC（米国）、TAL EDUCATION GROUP – ADR（中国）、NEW ORIENTAL EDUCATIO – SP ADR（中国）などを組入上位としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が計上できなかったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2020年7月31日	~2021年2月1日
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	2,954

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

当ファンド

「教育マザーファンド」の受益証券を通じて、日本を含む世界の「教育」関連株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

教育マザーファンド

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 7. 31～2021. 2. 1)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	89円	0. 717%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12, 357円です。
(投 信 会 社)	(38)	(0. 308)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(48)	(0. 392)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 017)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	39	0. 319	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(39)	(0. 319)	
有 価 証 券 取 引 税	8	0. 061	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0. 061)	
そ の 他 費 用	98	0. 796	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(95)	(0. 772)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(2)	(0. 015)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 009)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	234	1. 893	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

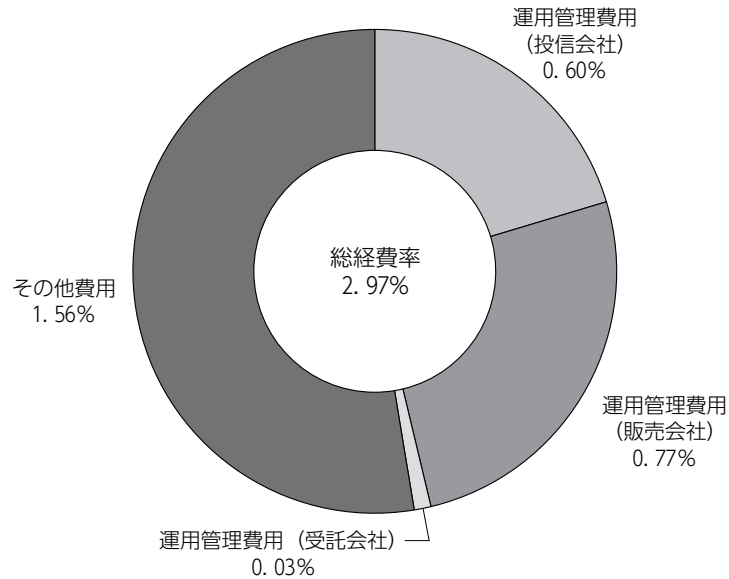
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.97%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年7月31日から2021年2月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
教育マザーファンド	—	—	7	11

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月31日から2021年2月1日まで)

項 目	当 期
	教育マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	311,748千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	166,751千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.86

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■投信会社（自社）による当ファンドの設定・解約および保有状況

当作成期首 保有額	当作成期中 設定額	当作成期中 解約額	当作成期末 保有額	取 引 の 理 由
百万円	百万円	百万円	百万円	
1	—	—	1	当初設定時における取得

(注1) 金額は元本ベース。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
教育マザーファンド	831	824	824	1,264

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
教育マザーファンド	1,264	98.8
コール・ローン等、その他	15	1.2
投資信託財産総額	1,280	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=104.69円、1オーストラリア・ドル=79.91円、1香港・ドル=13.50円、1イギリス・ポンド=143.55円、1スウェーデン・クローネ=12.52円、1オフショア・人民元=16.23円です。

(注3) 教育マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（164,105千円）の投資信託財産総額（164,603千円）に対する比率は、99.7%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,280,069円
コール・ローン等	15,086
教育マザーファンド（評価額）	1,264,983
(B) 負債	8,950
未払信託報酬	8,764
その他未払費用	186
(C) 純資産総額（A－B）	1,271,119
元本	1,000,000
次期繰越損益金	271,119
(D) 受益権総口数	1,000,000口
1万円当り基準価額（C/D）	12,711円

* 期首における元本額は1,000,000円、当作成期間中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は0円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,711円です。

■損益の状況

当期 自2020年7月31日 至2021年2月1日

項 目	当 期	
(A) 有価証券売買損益	△	15,398円
売買益		17
売買損	△	15,415
(B) 信託報酬等	△	8,950
(C) 当期損益金 (A + B)	△	24,348
(D) 前期繰越損益金		295,467
(E) 合計 (C + D)		271,119
次期繰越損益金 (E)		271,119
分配準備積立金		295,467
繰越損益金	△	24,348

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	0
(d) 分配準備積立金	295,467
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	295,467
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	295,467
(h) 受益権総口数	1,000,000口

教育マザーファンド

運用報告書 第3期 (決算日 2021年2月1日)

(作成対象期間 2020年1月31日～2021年2月1日)

教育マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録（上場予定および店頭登録予定を含みません。）の株式（DR（預託証券）を含みます。）
株式組入制限	無制限

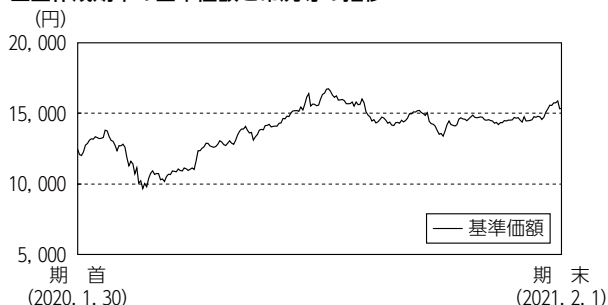
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率		
(期 首)2020年 1月30日	12,462	—	92.6	—
1月末	12,062	△ 3.2	99.4	—
2月末	12,712	2.0	97.6	—
3月末	10,722	△ 14.0	98.6	—
4月末	12,333	△ 1.0	97.2	—
5月末	12,794	2.7	99.4	—
6月末	14,088	13.0	99.5	—
7月末	15,577	25.0	96.6	—
8月末	15,606	25.2	99.9	—
9月末	14,345	15.1	99.8	—
10月末	13,565	8.9	99.6	—
11月末	14,707	18.0	99.6	—
12月末	14,370	15.3	98.4	—
2021年 1月末	15,322	22.9	99.1	—
(期 末)2021年 2月 1日	15,346	23.1	99.0	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,462円 期末：15,346円 騰落率：23.1%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、世界株式市況は一時的に下落しましたが、各国の大胆な景気刺激策や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待などを受けて上昇しました。このような環境下で日本を含む世界の「教育」関連株式に投資した結果、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、米国の対中追加関税回避など米中通商協議の進展期待の高まりなどを背景に上昇しました。しかし2020年2月下旬以降は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大や原油価格の急落などを受けて大きく下落しました。3月下旬以降は、各国の大胆な景気刺激策や新型コロナウイルスのワクチン開発への期待などを好感して上昇し、9月にかけて下落分を戻す展開となりました。その後は、当作成期末にかけては、世界的な感染者数増加を懸念して下落する場面はありましたが、米国大統領選挙におけるバイデン氏の当選確実報道やワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

○為替相場

米ドルや香港ドルなどが対円で下落（円高）しましたが、オフショア・人民元などが上昇（円安）しました。

当作成期首から2020年3月にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、投資通貨のほぼすべてが対円で大幅に下落しましたが、その後、各国の国際協調的な動きから投資家心理が改善して反発しました。4月から当作成期末にかけては、米国の緩和的な金融政策の長期化観測などを背景に米ドルや米ドルペッグ制（米ドルに連動する政策）を採用している香港ドルなどは対円で下落しましたが、中国における感染抑制や新型コロナウイルスのワクチン普及への期待などを受けて投資家のリスク選好姿勢が強まり、オフショア・人民元などは上昇しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

◆ポートフォリオについて

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築しました。個別銘柄では、CHEGG INC（米国）、TAL EDUCATION GROUP-ADR（中国）、NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR（中国）などを組入上位としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

日本を含む世界の株式の中から「教育」に関連すると考えられる企業を選定し、各銘柄のテーマ関連事業の売上高やテーマ関連事業売上高の総売上高に占める比率の見通し、テーマ関連銘柄としての代表性などを考慮して、ポートフォリオを構築します。

教育マザーファンド

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	87円 (87)
有価証券取引税 (株式)	19 (19)
その他費用 (保管費用) (その他)	214 (213) (2)
合 計	320

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 340.32 (—)	千アメリカ・ドル 1,305 (—)	百株 337.52	千アメリカ・ドル 1,170
	オーストラリア	百株 122 (—)	千オーストラリア・ドル 216 (—)	百株 75.85	千オーストラリア・ドル 116
	香港	百株 9,785 (—)	千香港・ドル 5,924 (—)	百株 10,615	千香港・ドル 5,382
	イギリス	百株 134 (—)	千イギリス・ポンド 17 (—)	百株 —	千イギリス・ポンド —
	スウェーデン	百株 99.4 (—)	千スウェーデン・クローネ 639 (—)	百株 78.5	千スウェーデン・クローネ 543
	ブラジル	百株 28 (—)	千ブラジル・リアル 32 (—)	百株 137	千ブラジル・リアル 64
	中国	百株 389 (—)	千オフショア・人民元 1,045 (—)	百株 408	千オフショア・人民元 1,016

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2020年1月31日から2021年2月1日まで)

銘 柄	当 期			当 期			
	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
CHINA KEPEI EDUCATION GROUP (ケイマン諸島)	千株 214	千円 17,401	円 81	GSX TECHEDU INC-ADR (ケイマン諸島)	千株 3,182	千円 17,673	円 5,554
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	1,171	16,875	14,411	CHINA YUHUA EDUCATION CORP L (ケイマン諸島)	170	16,003	94
IDP EDUCATION LTD (オーストラリア)	12.2	16,299	1,335	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR (ケイマン諸島)	1,036	15,743	15,196
GSX TECHEDU INC-ADR (ケイマン諸島)	2,222	15,268	6,871	CHINA NEW HIGHER EDUCATION G (ケイマン諸島)	224	14,115	63
CHINA NEW HIGHER EDUCATION G (ケイマン諸島)	224	15,083	67	TAL EDUCATION GROUP-ADR (ケイマン諸島)	1,94	13,537	6,978
TAL EDUCATION GROUP-ADR (ケイマン諸島)	2,02	14,851	7,352	OFFCN EDUCATION TECHNOLOGY-A (中国)	21.4	11,376	531
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN (ケイマン諸島)	66	12,808	194	PLURALSIGHT INC-A (アメリカ)	6,175	11,180	1,810
CHINA YUHUA EDUCATION CORP L (ケイマン諸島)	142	12,333	86	HOPE EDUCATION GROUP CO LTD (ケイマン諸島)	326	11,115	34
ZU INC (アメリカ)	3,075	11,793	3,835	CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN (ケイマン諸島)	45	8,652	192
PLURALSIGHT INC-A (アメリカ)	5,38	11,491	2,135	IDP EDUCATION LTD (オーストラリア)	7,585	8,593	1,132

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
外国株式

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	6.65	8	134	14,028	一般教育・サービス
BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT ZU INC	2.45	4.9	74	7,795	一般教育・サービス
CHEGG INC	9.1	23.1	94	9,891	情報技術
TAL EDUCATION GROUP-ADR	10	14.55	138	14,510	一般教育・サービス
LAUREATE EDUCATION INC-A	17.2	18	138	14,487	一般教育・サービス
ARCO PLATFORM LTD - CLASS A	22.3	33.55	43	4,569	一般教育・サービス
PLURALSIGHT INC - A	7.3	1.35	4	448	一般教育・サービス
GSX TECHEDU INC-ADR	18.2	10.25	21	2,231	情報技術
AFYA LTD-CLASS A	19.1	9.5	99	10,443	一般教育・サービス
STRATEGIC EDUCATION INC	—	17.7	39	4,113	一般教育・サービス
PERDOCEO EDUCATION CORP	3.3	—	—	—	一般教育・サービス
アメリカ・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	146.2 11銘柄	149 11銘柄	797 <50.7%>	83,523
(オーストラリア)	百株	百株	オーストラリア・ドル	千円	
IDP EDUCATION LTD	22	68.15	156	12,514	一般教育・サービス
オーストラリア・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	22 1銘柄	68.15 1銘柄	156 <7.6%>	12,514
(香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	
CHINA YUHUJA EDUCATION CORP L	1,180	900	612	8,262	一般教育・サービス
NETDRAGON WEBSOFT HOLDINGS L	115	—	—	—	コミュニケーション・サービス
WISDOM EDUCATION INTERNATION	1,480	1,520	566	7,653	一般教育・サービス
CHINA EDUCATION GROUP HOLDIN	400	610	994	13,423	一般教育・サービス
HOPE EDUCATION GROUP CO LTD	2,220	—	—	—	一般教育・サービス
CHINA EAST EDUCATION HOLDING	—	275	481	6,504	一般教育・サービス
CHINA KEPEI EDUCATION GROUP	—	1,260	687	9,287	一般教育・サービス
香港・ドル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,395 5銘柄	4,565 5銘柄	3,343 <27.4%>	45,130
(イギリス)	百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
LEARNING TECHNOLOGIES GROUP	—	134	22	3,162	情報技術
イギリス・ポンド 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	— 1銘柄	134 1銘柄	22 <1.9%>	3,162
(スウェーデン)	百株	百株	千スウェーデン・クローネ	千円	
ACADEMEDIA AB	66.6	87.5	672	8,424	一般教育・サービス
スウェーデン・クローネ 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	66.6 1銘柄	87.5 1銘柄	672 <5.1%>	8,424

銘柄	期首		当期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(ブラジル)	百株	百株	千ブラジル・リアル	千円	
COGNA EDUCACAO	109	—	—	—	一般教育・サービス
ブラジル・リアル 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	109 1銘柄	— —	— <—>	—
(中国)	百株	百株	千アジア・人民元	千円	
OFFCN EDUCATION TECHNOLOGY-A	178	159	630	10,231	一般教育・サービス
アジア・人民元 通貨計	株数、金額 銘柄数<比率>	178 1銘柄	159 1銘柄	630 <6.2%>	10,231
ファンド 合計	株数、金額 銘柄数<比率>	5,916.8 20銘柄	5,162.65 20銘柄	— <99.0%>	162,987

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < > は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2021年2月1日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 162,987	% 99.0
コール・ローン等、その他	1,615	1.0
投資信託財産総額	164,603	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、2月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=104.69円、1オーストラリア・ドル=79.91円、1香港・ドル=13.50円、1イギリス・ポンド=143.55円、1スウェーデン・クローネ=12.52円、1オーストラリア・人民元=16.23円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(164,105千円)の投資信託財産総額(164,603千円)に対する比率は、99.7%です。

教育マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月1日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	164,603,340円
コール・ローン等	1,471,058
株式（評価額）	162,987,940
未収配当金	144,342
(B)負債	—
(C)純資産総額（A－B）	164,603,340
元本	107,263,492
次期繰越損益金	57,339,848
(D)受益権総口数	107,263,492口
1万口当り基準価額（C/D）	15,346円

* 期首における元本額は93,157,112円、当作成期間中における追加設定元本額は128,319,323円、同解約元本額は114,212,943円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、iFreeActive エドテック106,439,184円、エドテック・オープン824,308円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,346円です。

■損益の状況

当期 自2020年1月31日 至2021年2月1日

項 目	当 期
(A)配当等収益	1,153,655円
受取配当金	1,152,600
受取利息	1,621
支払利息	△ 566
(B)有価証券売買損益	23,277,599
売買益	53,757,303
売買損	△ 30,479,704
(C)その他費用	△ 2,195,434
(D)当期損益金（A+B+C）	22,235,820
(E)前期繰越損益金	22,931,408
(F)解約差損益金	△ 49,708,057
(G)追加信託差損益金	61,880,677
(H)合計（D+E+F+G）	57,339,848
次期繰越損益金（H）	57,339,848

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。